



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,925	15.2	433	9.9	459	10.8	253	19.8
26年3月期第1四半期	6,876	14.2	394	1,274.0	415	—	211	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 204百万円 (△6.3%) 26年3月期第1四半期 218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	11.38	10.97
26年3月期第1四半期	9.89	9.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	39,262	9,779	24.3	427.67
26年3月期	37,245	9,758	25.5	426.48

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,541百万円 26年3月期 9,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,640	13.9	1,460	25.4	1,410	20.2	804	24.7	36.04
通期	36,030	11.1	3,840	25.8	3,700	23.1	2,227	25.9	99.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,312,000 株	26年3月期	22,312,000 株
27年3月期1Q	1,954 株	26年3月期	1,954 株
27年3月期1Q	22,310,046 株	26年3月期1Q	21,436,786 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政、金融の各種政策の効果により、企業収益に改善の傾向がみられ、景況感は緩やかな回復基調が継続されました。当社グループに関連する業界では、消費税増税による一時的な減速感があったものの、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事などが進行し、受注環境は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が7,925,144千円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益が433,980千円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益が459,856千円（前年同四半期比10.8%増）、四半期純利益が253,897千円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

建設関連におきましては、インフラ維持補修工事と復旧・復興工事による建設需要の高まりの中で、かねてより取組んでおりました、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq（アイキュー）システム」の製造・販売について、その第一歩を踏み出しました。初出荷以降、販売先である建設関連業者からも好評を得ており、次世代足場の実需が急速に高まっております。その他にもホームセンター向け緊結金具（クランプ）の販売が、前期に引き続き好調に推移しております。

環境関連におきましては、消費税増税による影響で家庭用太陽光発電システムの需要は前年を下回る状況で推移したものの、産業用については、引き続き、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められており、これに対して、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売と架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、拡販に努めた結果、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,669,803千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益570,001千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

②レンタル事業

建設関連におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあったものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などについては、引き続き全国的に需要は高く推移いたしました。その中で、当社グループは、次世代足場について、販売先に対しての不足機材のレンタル供給など、販売とレンタルが一体となったグループ営業体制を確立して参りました。他にも、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービスの向上にも努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準を維持しております。レンタル価格についてもより一層の改善の兆しが見え始め、建設関連の売上高は好調に推移しております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難で、長期間の工期を要する、超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等において、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

これらの結果、売上高は4,224,260千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益283,222千円（前年同四半期比128.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、39,262,421千円となり、前連結会計年度末と比べ2,017,307千円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品の増加571,205千円、短期貸付金の増加等による流動資産のその他の増加1,387,076千円等によるものであります。

負債合計は、29,482,791千円となり、前連結会計年度末と比べ1,996,239千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加472,605千円、未払法人税等の減少631,226千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,792,496千円等によるものであります。

純資産合計は、9,779,629千円となり、前連結会計年度末と比べ21,067千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加70,046千円、その他有価証券評価差額金の減少89,245千円、為替換算調整勘定の増加54,575千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,748,764
受取手形及び売掛金	7,862,006	7,177,007
商品及び製品	1,522,813	2,094,018
仕掛品	799,379	906,832
原材料及び貯蔵品	746,100	860,088
繰延税金資産	211,967	221,400
その他	441,719	1,828,795
貸倒引当金	△112,179	△108,707
流動資産合計	15,892,077	17,728,200
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	27,965,946
減価償却累計額	△16,489,449	△16,900,120
貸貸資産(純額)	10,760,933	11,065,826
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,869,655	3,961,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217,558	△2,316,773
建物及び構築物(純額)	1,652,096	1,645,203
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	647,182	775,121
減価償却累計額	△405,304	△418,028
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	357,092
土地		
土地	3,921,717	3,934,396
リース資産		
リース資産	1,095,377	1,125,527
減価償却累計額	△611,566	△668,649
リース資産(純額)	483,811	456,878
建設仮勘定		
建設仮勘定	24,071	312,764
その他		
その他	543,482	551,624
減価償却累計額	△414,202	△426,020
その他(純額)	129,279	125,603
有形固定資産合計	17,213,789	17,897,766
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	27,258	46,720
リース資産		
リース資産	118,365	139,436
その他		
その他	192,813	183,085
無形固定資産合計	730,910	761,715
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,309,527	1,172,511
差入保証金		
差入保証金	496,660	502,112
会員権		
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	62,056	83,336
繰延税金資産		
繰延税金資産	138,380	199,159
その他		
その他	1,457,524	982,928
貸倒引当金	△99,692	△109,388
投資その他の資産合計	3,408,335	2,874,738
固定資産合計	21,353,036	21,534,220
資産合計	37,245,114	39,262,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	6,049,957
短期借入金	1,200,785	1,673,390
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	4,926,992
リース債務	210,463	231,156
未払法人税等	892,264	261,037
繰延税金負債	786	1,783
賞与引当金	201,472	94,798
役員賞与引当金	31,218	—
設備関係支払手形	112,136	240,791
その他	1,514,175	1,921,019
流動負債合計	15,356,299	15,740,928
固定負債		
社債	810,000	760,000
長期借入金	9,376,941	11,120,370
リース債務	472,388	461,969
繰延税金負債	138,220	82,734
役員退職慰労引当金	40,335	41,920
退職給付に係る負債	579,473	584,055
資産除去債務	13,058	13,138
その他	699,835	677,676
固定負債合計	12,130,252	13,741,863
負債合計	27,486,552	29,482,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	1,164,904	1,164,904
利益剰余金	7,025,405	7,095,452
自己株式	△630	△691
株主資本合計	8,869,429	8,939,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	422,637
繰延ヘッジ損益	△10,274	△29,818
為替換算調整勘定	137,349	191,924
退職給付に係る調整累計額	6,457	17,073
その他の包括利益累計額合計	645,416	601,817
新株予約権	125,293	125,293
少数株主持分	118,422	113,103
純資産合計	9,758,561	9,779,629
負債純資産合計	37,245,114	39,262,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,876,720	7,925,144
売上原価	4,847,740	5,588,768
売上総利益	2,028,980	2,336,375
販売費及び一般管理費	1,634,093	1,902,395
営業利益	394,887	433,980
営業外収益		
受取利息	1,243	3,729
受取配当金	1,410	1,939
受取賃貸料	17,278	18,238
賃貸資産受入益	9,964	2,993
スクラップ売却収入	36,071	16,464
持分法による投資利益	2,745	20,843
デリバティブ評価益	9,215	15,182
その他	28,494	28,518
営業外収益合計	106,425	107,909
営業外費用		
支払利息	61,501	52,925
支払手数料	12,323	13,595
その他	12,401	15,512
営業外費用合計	86,226	82,033
経常利益	415,086	459,856
特別利益		
固定資産売却益	—	3,010
投資有価証券売却益	3,220	—
特別利益合計	3,220	3,010
特別損失		
固定資産売却損	1,019	—
固定資産除却損	4,270	322
減損損失	—	7,984
特別損失合計	5,289	8,307
税金等調整前四半期純利益	413,016	454,559
法人税、住民税及び事業税	213,979	281,743
法人税等調整額	△11,829	△75,754
法人税等合計	202,149	205,989
少数株主損益調整前四半期純利益	210,866	248,570
少数株主損失(△)	△1,066	△5,326
四半期純利益	211,933	253,897

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,866	248,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△89,237
繰延ヘッジ損益	4,316	△19,544
為替換算調整勘定	7,413	54,575
退職給付に係る調整額	—	10,615
その他の包括利益合計	7,845	△43,591
四半期包括利益	218,711	204,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,802	210,298
少数株主に係る四半期包括利益	△1,090	△5,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,248,721	3,627,998	6,876,720	—	6,876,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	465,221	69,482	534,704	△534,704	—
計	3,713,943	3,697,481	7,411,425	△534,704	6,876,720
セグメント利益	524,899	124,136	649,035	△254,148	394,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,148千円には、セグメント間取引消去△50,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,773,042	4,152,102	7,925,144	—	7,925,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	896,761	72,158	968,919	△968,919	—
計	4,669,803	4,224,260	8,894,063	△968,919	7,925,144
セグメント利益	570,001	283,222	853,224	△419,243	433,980

(注) 1. セグメント利益の調整額△419,243千円には、セグメント間取引消去△172,111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,132千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、25,090千円であります。